

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 25 日

上場会社名 **ダイナパック株式会社**
(旧会社名 日本ハイパック株式会社)

上場取引所 東京証券取引所
名古屋証券取引所

コード番号 3947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 飯田 真之

問合せ先責任者 執行役員 経理部長 辻 吉博

TEL (052) 971-2651

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	16,049	—	△124	—	64	—
16 年 3 月期	20,130	2.9	45	—	279	99.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	△273	—	△9 27	—	—	0.3	0.4
16 年 3 月期	274	—	9 22	8 94	1.8	1.2	1.4

(注)①期中平均株式数 16 年 12 月期 29,466,032 株 16 年 3 月期 29,811,875 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成 16 年 12 月期は 9 ヶ月決算のため、対前期比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 12 月期	2 50	2 50	—	76	—	0.5
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	146	54.2	1.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 12 月期	23,226	15,361	66.1	499	62
16 年 3 月期	23,856	15,174	63.6	525	39

(注)①期末発行済株式数 16 年 12 月期 30,745,661 株 16 年 3 月期 28,882,873 株

②期末自己株式数 16 年 12 月期 1,000,526 株 16 年 3 月期 2,863,314 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

業績予想につきましては、当社は平成 17 年 1 月 1 日を合併期日として、ダイナパック株式会社(旧大日本紙業株式会社)と合併しましたので、合併存続会社の当該事項に含めて記載しております。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	10,250,986	44.1	9,992,429	41.9	258,556
1.現金及び預金	464,441		600,963		△136,522
2.受取手形	2,257,113		2,088,434		168,678
3.売掛金	4,890,656		4,277,377		613,279
4.製 品	141,873		160,142		△18,268
5.半 製 品	16,635		18,995		△2,360
6.原 材 料	170,271		180,607		△10,336
7.仕 掛 品	39,334		40,779		△1,444
8.貯 蔵 品	80,151		81,125		△974
9.繰延税金資産	245,757		111,328		134,428
10.短期貸付金	1,707,750		2,165,320		△457,570
11.その他の流動資産	262,800		295,354		△32,554
貸倒引当金	△25,800		△28,000		2,200
固 定 資 産	12,975,424	55.9	13,863,776	58.1	△888,351
(1)有形固定資産	7,820,249	33.7	7,967,121	33.4	△146,872
1.建 物	1,811,530		1,913,674		△102,144
2.構 築 物	142,075		124,813		17,262
3.機 械 及 び 装 置	1,947,041		2,098,600		△151,559
4.車 両 運 搬 具	25,798		13,063		12,734
5.工 具 器 具 及 び 備 品	102,984		108,545		△5,561
6.土 地	3,677,226		3,681,127		△3,900
7.建 設 仮 勘 定	113,593		27,296		86,296
(2)無形固定資産	9,263	0.0	10,610	0.0	△1,346
(3)投資その他の資産	5,145,911	22.2	5,886,044	24.7	△740,133
1.投資有価証券	1,120,060		1,580,224		△460,163
2.関係会社株式	3,371,690		3,358,890		12,800
3.長期貸付金	7,835		21,405		△13,570
4.長期前払費用	43,442		74,096		△30,654
5.繰延税金資産	334,724		553,298		△218,573
6.その他の投資等	275,749		311,714		△35,964
貸倒引当金	△7,591		△13,585		5,993
資 産 合 計	23,226,410	100.0	23,856,206	100.0	△629,795

(単位：千円)

科 目	当 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,765,281	29.1	7,610,916	31.9	△845,634
1.支 払 手 形	479,381		376,553		102,828
2.買 掛 金	2,323,427		2,115,759		207,668
3.短 期 借 入 金	2,800,000		4,300,000		△1,500,000
4.1年以内返済長期借入金	100,000		100,000		—
5.未 払 金	393,323		118,846		274,477
6.未 払 法 人 税 等	38,450		18,274		20,176
7.未 払 費 用	358,191		232,729		125,462
8.預 り 金	103,915		45,648		58,266
9.賞 与 引 当 金	104,768		203,597		△98,828
10.その他の流動負債	63,822		99,508		△35,686
固 定 負 債	1,099,927	4.8	1,070,442	4.5	29,485
1.長 期 借 入 金	250,000		325,000		△75,000
2.退 職 給 付 引 当 金	738,144		611,159		126,985
3.預 り 保 証 金	111,783		134,283		△22,500
負 債 合 計	7,865,209	33.9	8,681,358	36.4	△816,149
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,700,000	28.8	6,700,000	28.1	—
資 本 剰 余 金	6,443,871	27.7	6,435,693	27.0	8,178
(1)資 本 準 備 金	3,435,693		3,435,693		—
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	3,008,178		3,000,000		8,178
1.資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,000,000		3,000,000		—
2.自 己 株 式 処 分 差 益	8,178		—		8,178
利 益 剰 余 金	2,455,762	10.6	2,816,065	11.8	△360,303
(1)利 益 準 備 金	414,000		414,000		—
(2)任 意 積 立 金	2,030,000		2,000,000		30,000
別 途 積 立 金	2,030,000		2,000,000		30,000
当 期 未 処 分 利 益	11,762		402,065		△390,303
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,758	0.2	60,751	0.2	△16,993
自 己 株 式	△282,190	△1.2	△837,663	△3.5	555,472
資 本 合 計	15,361,201	66.1	15,174,847	63.6	186,354
負 債 ・ 資 本 合 計	23,226,410	100.0	23,856,206	100.0	△629,795

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		前 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	16,049,019	100.0	20,130,174	100.0
売 上 原 価	13,887,558	86.5	17,284,537	85.9
売 上 総 利 益	2,161,460	13.5	2,845,636	14.1
販売費及び一般管理費	2,285,959	14.3	2,800,438	13.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	△124,498	△0.8	45,198	0.2
営 業 外 収 益	288,659	1.8	366,240	1.8
1.受取利息・配当金	58,108		75,658	
2.不動産賃貸収入	130,231		168,697	
3.その他の営業外収益	100,320		121,883	
営 業 外 費 用	100,121	0.6	131,540	0.6
1.支 払 利 息	23,661		37,259	
2.不動産賃貸費用	49,132		60,324	
3.その他の営業外費用	27,326		33,955	
経 常 利 益	64,039	0.4	279,898	1.4
特 別 利 益	292,055	1.8	196,193	1.0
1.投資有価証券売却益	43,450		152,563	
2.固定資産売却益	241,925		7,820	
3.その他の特別利益	6,679		35,808	
特 別 損 失	527,308	3.3	119,929	0.6
1.固定資産売却損	35,956		2,103	
2.固定資産除却損	52,133		6,324	
3.投資有価証券評価損	20,000		—	
4.関係会社株式売却損	8,000		—	
5.退職給付会計基準変更時 差異による退職給付費用	43,955		58,607	
6.役員退職金	250,695		6,300	
7.理事・執行役員退職金	56,580		—	
8.前期負担分社会保険料	—		20,776	
9.経営統合関連費用	40,104		24,000	
10.その他の特別損失	19,883		1,817	
税引前当期純利益 又は当期純損失 ()	△171,213	△1.1	356,162	1.8
法人税、住民税及び事業税	16,715	0.1	19,960	0.1
法人税等調整額	85,309	0.5	61,311	0.3
当 期 純 利 益 又は当期純損失 ()	△273,237	△1.7	274,890	1.4
前 期 繰 越 利 益	329,858		201,237	
合併による未処分利益受入額	31,885		—	
中 間 配 当 額	76,742		74,062	
当 期 未 処 分 利 益	11,762		402,065	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物31年～47年、構築物10年～40年、機械及び装置10年～12年。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却をしております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（293百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年間）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.675% で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費、営業損失および税引前当期純損失が24,394千円増加し、経常利益が24,394千円減少しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	当 会 計 年 度	前 会 計 年 度
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,776,829千円	3,227,477千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,526,687千円	12,668,640千円
3. 株式の状況		
授 権 株 式 数	70,000,000株	70,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	31,746,187株	31,746,187株
(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定め ております。		
4. 担保資産に供している資産		
建 物	— 千円	1,054,400千円
構 築 物	— 千円	85,334千円
機 械 及 び 装 置	— 千円	1,499,101千円
土 地	— 千円	928,370千円
計	— 千円	3,567,207千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	367,146千円	381,585千円
6. 保 証 債 務	351,776千円	410,608千円
7. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	280,391千円	千円
8. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	1,000千株	2,863千株
9. 配当制限		
商法施行規則、124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	43,758千円	60,751千円

(損益計算書関係)

	当 会 計 年 度	前 会 計 年 度
1. 関係会社との取引		
営業取引 売上高	2,624,618千円	3,281,163千円
仕入高	2,590,454千円	3,542,312千円
営業取引以外の取引	108,581千円	136,182千円
2. 研究開発費の総額	34,307千円	47,500千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当会計年度	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当期末 残高相当額
有形固定資産			
(機械及び装置)	13,460千円	6,549千円	6,910千円
(車両運搬具)	3,114千円	2,855千円	259千円
(その他)	88,187千円	57,171千円	31,016千円
無形固定資産			
(ソフトウェア)	33,334千円	13,097千円	20,236千円
合計	138,096千円	79,673千円	58,422千円
前会計年度	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	前期末 残高相当額
有形固定資産			
(機械及び装置)	10,000千円	5,238千円	4,761千円
(車両運搬具)	3,114千円	2,387千円	726千円
(その他)	112,520千円	72,535千円	39,984千円
無形固定資産			
(ソフトウェア)	40,235千円	8,543千円	31,691千円
合計	165,870千円	88,705千円	77,165千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当会計年度	前会計年度
1年以内	15,742千円	24,483千円
1年超	44,923千円	55,213千円
合計	60,665千円	79,697千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当会計年度	前会計年度
支払リース料	15,735千円	30,050千円
減価償却費相当額	14,914千円	28,005千円
支払利息相当額	976千円	1,875千円

4. 減価償却費及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 会 計 年 度	前 会 計 年 度
繰延税金資産		
賞与引当金損金 算入限度超過額	42,336千円	82,273千円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	9,171千円	10,197千円
未払事業所税	5,045千円	6,830千円
一括償却資産損金超過額	3,722千円	4,573千円
投資有価証券評価損否認	134,233千円	134,212千円
関係会社株式評価損否認	135,181千円	135,181千円
退職給付引当金 損金算入限度超過額	242,728千円	206,984千円
退職給付信託設定に伴う 退職給付費用否認	115,795千円	113,977千円
税務上の繰越欠損金	64,497千円	125,057千円
その他の有価証券評価差額金	-千円	-千円
そ の 他	139,456千円	13,834千円
小 計	892,169千円	833,122千円
評価性引当金	△269,414千円	△125,057千円
繰延税金資産合計	622,754千円	708,064千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△42,606千円	△43,437千円
繰延税金資産の純額	580,148千円	664,627千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 会 計 年 度	前 会 計 年 度
法定実効税率	%	40.35%
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	2.98%
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	%	△1.11%
住民税均等割等	%	5.26%
評価性引当金	— %	△31.07%
税率変更による期末 繰延税金資産の増額修正	%	0.30%
そ の 他	%	6.11%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	22.82%

(注) 当会計年度におきまして当期純損失を計上しておりますので法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異についての記載を省略しております。

(1 株当り情報)

1 株当り純資産額	499円62銭	525円39銭
1 株当り当期純利益又は当期純損失()	9円27銭	9円22銭
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益		8 円94銭